

業務フロー・コスト分析等の結果に基づく業務改善事例

独立行政法人名	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	部課室等名	総務部人事制度課（主管課）
対象事業名	人事・給与・社会保険関係等の業務	実施期間	通年
分析対象とした事務区分	人事データ管理事務、給与・賞与計算事務、人事評価管理事務、社会保険手続関係事務等（これらに係る問合せ対応、行政機関に対する届出等及び各業務システムの運用・保守・管理を含む）		
分析実施の背景（問題意識等）	<p>①定年等により大量の事務職員が退職し、事務職員の要員が著しく不足すること</p> <p>②人事関係諸情報を本社・各地方機関単位で管理しており情報の集約が困難であること</p> <p>③給与計算及び社会保険等の手続を本社・各地方機関単位で処理しており、専門的知識を有する職員を本社・各地方機関毎に確保する必要があること</p> <p>④上記各事務に係る各システムが各々独立していること</p>		
分析により明らかになった点	<p>①新規採用及び上記各事務担当への配属を試みても、要員不足に対応しきれず、各担当職員における業務負荷が著しく増大すること</p> <p>②本社・各地方機関毎に人事関係情報を管理し、頻繁な異動の度に前勤務地から新勤務地に人事関係諸情報の原本を送付するため、人事関係諸情報を一貫して管理することが困難なこと</p> <p>③給与計算及び社会保険等の手続は、非常に煩雑でかつ専門的知識を要するとともに、本社・各地方機関毎で管理することにより、頻繁な異動の度に地方税、雇用保険、社会保険の取得喪失の手続等を要すること</p> <p>④各事務の情報が電子的に共有化されていないため、各事務毎に「低付加価値業務」が発生。「低付加価値業務」…同一情報の作成・入力・確認・訂正業務</p>		
分析結果に基づき講じた改善措置	<p>①上記の問題点等を踏まえ、業務の再構築を行い、更に業務内容をふるい分けし、機構職員が直接携わる必要があるコア業務と、外部委託しても差し支えない周辺業務に分類し、周辺業務を民間企業に委託することとした。</p> <p>②人事関係情報は原則として本社で一元管理し、地方機関の異動に際しては、勤怠等の情報のみを送付することとした。</p> <p>③給与計算、社会保険等の事務は本社で一括して手続きができるようにした。</p> <p>④委託先に各事務の統合システムを用意させ、当該システムによって人事・給与等の諸情報を連携させることとした。</p>		
その効果	<ul style="list-style-type: none"> 外部委託により、上記各事務に係る専門的知識を有する職員数を低減 本社における各事務の一元管理化や、各事務のシステム統合により、業務の効率性や精度が向上 		